

# 部局外部評価実施要項

日 時：2017年12月4日（月）15：00～17：00

場 所：人間科学部・人間科学研究科 東館207教室（ユメヌホール）

司 会：評価委員長 村上 教授

外部委員：溝上 慎一教授

（京都大学高等教育研究開発推進センター教授、教育アセスメント室 室長）

：江原 由美子教授

（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授）

## 外部評価実施スケジュール

部局の教育に関する自己評価プレゼンテーション

（Ⅰ）教育の理念とアドミッション・ポリシー：栗本研究科長

（Ⅱ）研究の活動状況：白井副研究科長

（Ⅲ）教育の実施体制・方法・内容：村上室長

（Ⅳ）未来共創センター：中道教授

（Ⅴ）運営・業務体制：栗本研究科長

質疑応答

外部委員よりコメント

## 外部評価委員への配布資料一覧

- 資料 1-a. 研究：人間科学部・人間科学研究科
- 資料 1-b. 補足資料.主要研究業績説明書
- 資料 2. 教育：人間科学部
- 資料 3. 教育：人間科学研究科
- 資料 4. 未来共創センターおよび運営・業務体制  
(およびグラフ資料集【教育】【研究】)

これらは平成 25 年から 29 年度までの本研究科の実績についての自己評価および資料である。

平成 27 年度から平成 28 年度にかけて人間科学研究科が作成した第 2 期中期目標期間の現況調査を参考に、平成 29 年までに更新された数値および業績等を追加し作成された。

外部評価資料 1～3 については、教育・研究の概要と特徴、および活動状況と成果状況の分析から構成されている。

4 では社会貢献に関する説明、および管理・運営に関する説明を行っている。

### ■資料 5. 第二期現況報告に対する評価結果

- 5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目
- 5-2. 第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人大阪大学）
- 5-3. 国立大学法人・大学共同利用機関法人の第 2 期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果（概要）

大阪大学は、文部科学省国立大学法人評価委員会により平成 29 年 6 月に審議・決定された評価結果によって高く評価された。とりわけ、人間科学部・人間科学研究科は、教育の項目において、大阪大学の評価要因として採用された唯一の文系学部・研究科である（5-3 参照）。

5-1 は、当該評価において本研究科が高く評価された項目を「教育」「研究」「その他（国際化）」について 5-2 から抽出・列挙し、「外部評価資料 1, 2, 3」の該当箇所を示したものである。

5-2 は文部科学省国立大学法人評価委員会により作成された「第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人大阪大学）」である。

5-3 は国立大学法人全体に関する報告書であるが、とりわけ「教育」の評価に関して、理系の学部・研究科が多くを占めるなか、本研究科は、文系学部・研究科として評価されている数少ない部局であるため、参考資料として添付した。

- 資料 6. グラフ資料集【教育】
- 資料 7. グラフ資料集【研究】

# 大阪大学人間科学部・人間科学研究科外部評価報告

京都大学高等教育研究開発推進センター 溝上慎一

2017年12月4日に外部評価委員が開催され、学部・研究科より教育・研究・社会貢献等の活動と自己点検評価の詳細を報告いただいた。第1期評価サイクルに比べて取り組みは向上しており、高く評価できる点はいくつもある。以下では、特筆すべき評価できることとして3点、今後改善を期待したいこととして3点を記す。

## I 高く評価でき継続が望まれる活動

### (1) 学際的・実践的・国際的な文系研究科として研究成果

人間科学部は、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応える新しい学問分野の創造を目指して、1972年に日本で最初の「人間科学」を称する学部として創設されたことは承知のとおりである。2007年に大阪大学・大阪外国語大学との統合に伴い、学部内の学科再編もおこなわれた。これまでの「学際性」「実践性」に「国際性」のキーワードを加えて、それらの実現に向けた教育・研究・社会貢献の取り組みを展開している。対応する研究科についても同様である。

研究の成果は、専任教員104名に対して、年平均論文数250編、著書数92冊ということで、研究大学の研究科として充実した成果を上げている。受賞をはじめとする基礎研究の社会的評価も得られている。H28年の外国語による発表件数は118編と過去最大とのことでもあり、今後のさらなる発展が期待される。

もっとも、外国語で書かれた論文のうち16編は海外の研究者との共著論文とのことであるが、これは少し物足りない数字である。国際性を指向するフロントの研究において、外国人研究者がまったく関与しない研究は考えにくい。16編のなかには同じ教員も複数いるであろうから、その点から考えてもこの数は少ないと感じる。学際性・実践性をふまえた国際的な研究を期待したい。

### (2) 多様な教員の確保

近年、女性教員比率が25%を越える高い比率（H26年27.3%、H27年26.8%、H28年25.3%）で教員組織が編成されていることが評価される（大阪大学全体ではH28年14.2%）。外国人教員も約100名のなか12名、そのうち3名は教授とのこと、学部・研究科の国際性を示すものである。

できれば、女性の教授数も示してほしい。世の中では、女性の雇用率が低いのではなく、管理職の比率が低く問題となっている。大学教員でいえば、世の中の管理職は「教授」に相当するだろう。

### (3) 未来共創センターの取り組み

現代社会の急激な構造変動、それに伴う人間生活の本質的な変化に対応し、異なる学問領域との多様な連携と融合を実践する学際的な教育・研究活動を推し進めるべく、H28年に新設されたセンターである。取り組みとして、H28年は、「人間科学セミナー」を8回実施、大学院生、学部生による研究発表、意見交換、インターナショナルカフェなどの「ラ

ンチトーク」を 8 回実施。高校での模擬授業や学生も参加する「高大連携」をセンターが対応したものだけで 16 回実施。そのほか「市民公開講座」「サイエンスカフェ」を 1 回ずつ実施している。

近年、教育・研究の学際性・実践性を謳うことは大阪大学人間科学部・研究科だけのユニークな取り組みではなくなっている。研究における学際性・実践性を研究室だけのもの  
で閉じるのではなく、その活動や成果を教育や社会活動に繋げることが重要である。それがこのセンターの活動として取り組まれていると理解された。すばらしい取り組みであり、さらなる発展を期待する。

## II 改善を期待する活動

### (1) 教育の学際性について

研究における「人間科学」という学際性・実践性・国際性は十分に見て取れるし、教育におけるそのようなカリキュラム構造もある程度はとられている。しかしながら、果たして学生はその教育によって学際性・実践性・国際性を身につけているのだろうか。とくに学部生にとっての学習成果が求められる。認証評価の第三期サイクルでは、ディプロマ・ポリシーに基づくこのような学習成果の可視化、ひいては教育の質保証が求められている。現時点での緊急の課題ではないものの、今から取り組んでおかないとすぐに出せる成果ではないことから、ここに記しておく。

### (2) アクティブラーニングについて

学部教育に特化して記すが、H28-20 年度から、アクティブラーニング科目として人間科学を総合的に学ぶ「人間科学概論」が新設されていると報告を受けた。授業に対する学生の満足度が高いこと、主体的な学習を促す取り組み（国際研究交流プロジェクト、英語コースなど）も含めて、これらは高く評価されることではある。しかしながら、特別な科目が先立っており、従来の一般的科目が放置されている印象を受ける。アクティブラーニングの導入はとくに講義科目でカリキュラム全体的に求められているものであり、ある一部の科目を設けて実施していればよいというものではない。教授学習パラダイムの転換がカリキュラム全体でなされていることを理解し、この点推進を期待したい。

加えて、全国的に課題となっている授業外学習時間の実態を示してほしい。アクティブラーニング、学習パラダイムへの転換はこの点にも密接に関連することである。

### (3) 外部資金の獲得について

科研費の獲得状況は第 1 期評価サイクルの 52 件から 70 件前後に増加しており、基盤研究(S)(A)の大型研究費の獲得もそれぞれ 1 件、7 件とあり、研究大学の威信を示している。他方で、科研費の年度獲得費は多い H26 年度で 2 億、H27-28 年度で約 1 億 5 千万であり、100 人の専任教員で割ると、1 人あたり 150-200 万である。研究科には理系に相当する研究室も少なくないことを考えれば、この額はやや少ないのではないか。

企業からの受託研究費も H27 年は 3,398 千円、H28 年は 8,859 千円であり、産学連携が研究成果で謳われている割には少なすぎる印象を受ける。私のいる高等教育センターは 6 人の専任教員スタッフでも毎年 1000-2000 万は受託研究費を取ってくる（概算要求を除く）。この点も取り組みの発展を期待したいものである。

# 大阪大学人間科学部・人間科学研究科の外部評価意見

横浜国立大学都市イノベーション研究院教授 江原 由美子

## I 評価の視点について

このたび私は、大阪大学人間科学部・人間科学研究科の外部評価実施において、外部委員として参加した。以下、その実施に際し提示された資料及び12月4日の外部評価プレゼンテーションに基づいて、評価意見をまとめる。

最初に、以下の評価意見の視点を簡略に提示する。現在、日本を含めた世界は、非常に大きな変動期にある。大学を取り巻く環境も大きく変化している。こうした環境変化の中で、研究・教育・社会貢献等の大学が果たすべき使命において、大阪大学人間科学部・人間科学研究科が、十分にその使命を果たしているかを、基本的な評価の視点とした。またそうした評価を行うのに必要な資料提示がなされているか、資料収集が行われているか等の点も、意見に加えた。

評価の対象が非常に広いため、以下においては対象を網羅的に挙げて記述するのではなく、主に研究、教育の2つの分野について、学部と研究科をまとめて記述することとした。人間科学部・人間科学研究科の更なる発展の一助となれば、幸いである。

## II 人間科学部・人間科学研究科の研究について

人間科学部・人間科学研究科は、研究目的として、『時代が突きつける新しい課題』に対して、『学際性・実践性・国際性』の3つの理念により横断的・総合的研究を展開することを掲げている。この研究目的に照らして、人間科学部・人間科学研究科は、かなりの成果を挙げていると評価できる。

以下その理由を示す。第一に、104名の専任教員のこの5年間の発表論文数、著書数、外部資金獲得状況、外国語による発表件数などはいずれも、高く評価できる。競争的外部資金獲得については、科学研究費補助金新規採択率がやや低下気味であるとはいえ、科研費応募全体の採択率よりは高い。また、他科研費を除く競争的資金採択額が増化していること等から考えると、競争的資金獲得力は、高く維持されていると評価できる。学内の競争的資金も順調に獲得している。内容的にも、「学際性」「実践性」「国際性」という理念に合致した研究プロジェクトを多数行っており、「社会的擁護におけるトラウマインフォームド・ケア／システムの構築」等、「時代が突きつける新しい課題」に十分対応する、優れた内容となっている。

研究成果においては、日本学術振興会賞・日本発達心理学会賞・作田明賞等の賞を獲得した研究・多くの書評が出た研究・インパクトファクターが高い研究、国際的に評価が高い研究・外国語に翻訳された研究などが多くみられ、全体として高く評価できる。

但し、資料の呈示について今一つ工夫が欲しい。評価の根拠となるような数値を出す場合、その数値の意味が分かるような比較可能な数値も同時に提示するなどである。たとえば、教員の発表論文数・著書数等の数字を論拠として出す場合、評価期間の年度に限るのではなく、より長期的なデータを提示して過去との比較ができるようにするとか（国立大学法人評価では、第一期中期目標期間には、年度平均145件から第二期中期目標期間には年平均253件に増加したことが、「注目すべき質の向上」の根拠として挙げられている）、全体の数値や他大学・他学部の数値も同時に提示することが望まれる。学内の競争的資金の獲得に関しても、件数をた

だ出すのではなく、全体として採択数〇のところ、本研究科から〇件というような提示にした方が、分かりやすいと思う。

### Ⅲ 人間科学部・人間科学研究科の教育について

人間科学部は、「文系・理系という枠にとらわれず、新たな学際的領域に視野を広げながら、人間という存在そのもの、及び社会の現実を、さまざまな学問分野の知見や研究方法を融合させて総合的にとらえ、21世紀の日本及び国際社会に貢献する能力を養う」ことを、教育目的に掲げ、「学際性・実践性・国際性」の理念に即し、バランスのとれた学力と外国語能力を教育目標として明確化している。人間科学研究科は、「現代社会に関わる諸問題を広い視野から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の養成」のための、「学際性・実践性・国際性」を教育目標とし、前期課程では高度な専門知識を備えた職業人の育成、後期課程では学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者の育成を、教育目的としている。

これらの教育目的・教育目標に照らしてみたととき、人間科学部・人間科学研究科の教育は、適切な教育活動を行うとともに、十分な成果を挙げていると、高く評価できる。

以下、以上の評価の根拠をいくつか示す。

#### ①学部・研究科の入学試験応募者数が多いこと。

学部の志願倍率は4倍以上と高く、留学生も増加している。人間科学研究科においても、博士後期課程入試において定員充足率を満たさない年があったものの、それ以外は「極めて安定的に」入学者を確保している。留学生比率も、20.8%と高い。18歳人口の一層の減少が予想される今日において、学部・研究科とも安定的に入学者を確保できていることは、人間科学部・人間科学研究科が、社会のニーズに合った教育活動を行ってきたことを傍証していると考えられる。

#### ②退学者数の少なさや標準就業年限内学位授与率の高さ。

人間科学部においては、退学者数は毎年一桁に留まり、標準就業年限内学位取得率は8割を超える。人間科学研究科においては、博士前期課程において、標準年限内学位授与率は低下傾向があるもの、博士後期課程においてはこの中期計画期間中に急激に増加し、39.5%に達している。他大学の文系の博士後期課程の標準年限内学位授与率と比較して、この数値は極めて高い。

#### ③学生数に比して十分な教員数や、教員の多様性。

人間科学部では、教員一人当たりの学部学生数は6名、人間科学研究科では教員一人当たりの院生数は2～3人であり、教員一人当たりの学生数は学生・院生の個別のニーズに応えられる適切な数となっている。また外国籍教員数は104名中12名、女性教員比率も25%程度と高く、教員の多様性が確保されていると言え得る。

#### ④教育プログラムの見直しや新しい教育プログラムの実施。

人間科学部では、常に教育プログラムを内容的に点検・評価する活動が行われており、FD研修参加者も増えている。またこのような教育プログラムの見直しに基づき、語学教育の強化のための「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」や、28年度からは共生学系を設置する等、時代の要請に合った新しい教育プログラムを作る活動が行われてい

ることは、高く評価できる。人間科学研究科においても、英語学向上セミナーの実施や、研究科横断的な「未来共生イノベーター博士課程プログラムの実施(平成 24 年度～)、さらに平成 28 年度からの共生学系の設置等、社会のニーズや時代の養成に応えるような教育プログラム・教育組織の改革が行われている。

#### ⑤ 学生アンケート・卒業生アンケートなどでの高い評価や卒業生の進路。

人間科学部においては、学生アンケート・卒業生アンケート等において、授業への高い満足度や理解度が示されていることや、卒業生の進学率や就職率の高さなどが、高く評価できる。人間科学研究科においては、専門的資格を取得する人の人数が多いこと、学業成果の達成度・満足度の高さ、進学率の高さや就職率の高さ等が高く評価できる。

以上から、人間科学部・人間科学研究科の教育活動は、教育プログラムの達成度の自己評価や時代の要請に応じて常に改革を行っており、教育成果も挙がっており、大変優れていると評価できる。

但し、今後においては、教育成果について、アンケートにおける満足度や就職率等の間接的な測定ではなく、各教育プログラムの教育目的が実際に効果を挙げているかを測定することが求められており、そのような測定を可能にする方法の創出が必要になると思われる。文系の中ではおそらく最もそれが可能な分野と思われるので、そうした方法の確立を期待する。

## IV その他—表現上の問題

人間科学部・人間科学研究科の外部評価を行う中で、評価者は、人間科学部・人間科学研究科が、大学を取り巻く環境に的確に対応しているだけでなく、日本や世界の時代の要請に的確に答えていることを確認した。少子化や運営費交付金の減少等、大学を取り囲む環境が厳しいにもかかわらず、その厳しい環境の中で一定の成果を挙げていることは、評価できる。けれども、他方において、教育目的・教育目標等の書き方、「人間科学(部)」の学術的位置づけ等において、何度も読み返さないとわかりにくい個所があったことも確かである。外部の人間が読むことを前提に、人間科学部・人間科学研究科の位置づけを、よりわかりやすく整理する必要があるのではなかろうか。以下、その論点を示す。

#### ① 「学際性・実践性・国際性」における「学際性」の位置づけ

人間科学部・人間科学研究科の研究目的・教育目的等に何度も出てくる「学際性・実践性・国際性」であるが、この3つは横並びで良いのだろうか？実際の記述の中では、「学際性」が最初に置かれているので、この説明から入るのだが、この学際性の位置づけが何とも落ち着きが悪いように思う。なぜ「学際性」が必要なのかの説明なしに、最初から学際性は理念だと提示されるので、しっかりこない感じが残るのだ。

理念とは一般的に、不変の考え方や根本的考え方を意味する。人間科学部・人間科学研究科の教育目的・教育目標の中には、「現代社会に関わる諸問題を広い視野から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の養成」や「21 世紀の日本及び国際社会に貢献する能力を養う」ことなどが挙げられている。ここから考えれば、人間科学部・人間科学研究科の設置目的(教育理念?)に一番近いのは、「実践性」ではないだろうか。現代社会の問題を解決するということがあるから、そこから国際性や学際性が必要な方向性として示されるのでは無かろうか。「学際性」や「国際性」を、現代社会の諸問題を広い視野

から考察し問題解決を図っていくために必要な教育の方向として位置付けるならば、納得が行く。実際、現代社会はグローバル化しており、国際性は不可欠である。まだグローバル化した社会における諸問題の解決には、「学際性」が不可欠である。つまり、「学際性・実践性・国際性」とは、現代社会の諸問題を科学的に探究し解決策を検討する上で必要な方向性なのではなかろうか。このような提示の方が、人間科学部・人間科学研究科の存在意義も研究や教育目的も、分かりやすく理解しやすいのではなかろうか。

② 人間科学部・人間科学研究科が文系に位置づくのかどうかということに関して、表現に揺らぎがある。

「文理融合」「文系理系の枠にとらわれず」などの表現が多いことから、理系双方が同程度混在する部局であるようにも取れるが、他方において人間科学部・人間科学研究科を文系と位置付ける記述も多くみられる（国立大学法人評価結果に対する自己評価において「文系学部・研究科の中で」評価されていることを示す記述等）。無論その意味は十分理解できるのだが、形式的には矛盾しているようにも読める。

③ 「教育目的」と「教育目標」の言葉の異同等、やや記述に不整合が見られる。

以上、論点としては表記上の問題に過ぎないが、人間科学部・人間科学研究科の研究や教育の意義を、外部の人に十分に伝える上で、重要であると思う。

現代社会は前世紀末から、非常に大きな変動に見舞われている。グローバル化に伴う国際秩序の変動、新興国への製造業移転と先進国の産業空洞化、新興国・先進国双方における格差拡大・貧困問題、ナショナリズムの台頭、経済発展に伴う環境問題や気候変動リスクの増大、災害の多発化、テロの脅威と地域紛争の激化などである。このような変動の中で、科学に対する考え方は、真理の探究だけでなく、人類の福祉の実現のための役割を果たすべきだという方向に変わってきている（「社会のための学問」）。大学に対する社会的期待は、非常に大きくなっているのである。従来の専門分化した科学だけでは、この役割を果たすことは困難である。グローバル化は学際化を必然化する。人間科学部・人間科学研究科が掲げる「学際性・実践性・国際性」の理念は、まさに、この変動する現代社会において必要とされる問題解決に資する科学に不可欠な方向性を示している。その意味で、人間科学部・人間科学研究科の存在意義は、今後益々大きくなると予想できよう。